

さいとう隆景後援会報

第8号

平成15年1月18日 発行

発行者
齋藤隆景後援会
発行責任者●中島成夫
南魚沼郡六日町大字六日町610-1番地
tel.770-0398 fax.770-0469
E-mail:takakage@wonder.ocn.ne.jp
http://www.takakage.net/



新春を迎えて

新潟県議会議員
齋藤隆景



新年明けまして、おめでとうございます。こんな、ありきたりの慣用句さえ「何がめでたいんだ？」と御叱りを受けてしまいそうな昨今です。

毎年の賀状に「今年こそは！」と書きながら不景気は、もう十年以上も続いていきます。政治が無力である、という指摘には肯かざるを得ません。振り返ってみれば「宮沢総理が、大胆な金利下げなどの景気刺激策を取っていたら、」「橋本総理が、財政政策を過激にやらなければ」「小淵総理が、急逝されなければ」「森さんが、総理をしなければ」など等、景気回復のチャンスは、あったと思います。悪いと言われても当時の株価は一万五千円の上で、現在の状況と比べればまだ余裕があったと考えています。

新年の状況は米国の経済恐慌が、いつ始まるのか？その事に尽きると思っています。これらの経済状況はブッシュ大統領も十分に了解されて、父ブッシュと異なり中東戦争に勝利する事と同時に、経済問題を処理するために経済担当の閣僚の変更を、昨年末に積極的に行いました。

我が国では国の隅々から、経済政策の失敗を糾弾する声が止まない現状にも拘らず、小泉首相は頑固に竹中氏をはじめとする担当大臣の更迭を拒否し続けています。こうした総理の姿勢は、地方を無視して都市中心の政策を重視するなど地方経済を崩壊に導きかねません。中曽根元総理をはじめとして、多くの衆参両院の議員からも非難の声が上がっています。しかし支持率が高い事を理由に全く耳を傾けようとしません。地方切捨てに抗議し窮状を訴え政局を打開するため、十一月二十九日折しも高円宮のご葬儀の日でしたが、全

国の地方議員が憲政記念館に七百七十余名結集して日本再生改革議員会議を発会しました。私は事務局長として司会をしました。それぞれ議員の発言の激しさに、必ず日本は再生すると確信しました。

この日の様子は新聞やTVでも度々紹介されていますが、この成果は少しづつ現れて国債発行額や、その後の僅かな政策転換に繋がっているものと自負しています。また地元選出の桜井新先生が、国会側の事務局長をされて、先生の事務所が事務局となっています。これからが政局の本場の山場になります。自身の選挙を前に余裕など無いのですが、我々の選挙事情とは関係無く、日本経済は益々苦境に落ち込んでいくのが実情です。地域があつてこそ初めて我々の仕事が達成されるのですから、魚沼が沈没してしまうのを黙ってみている訳にはいきません。これから三月まで世界の動きに注目しながら、地方政治家として出来る限りの役割を果たしたいと思えます。

〈十二月県議会の報告〉

*本会議場における質問

七回目の本会議場における質問は、今までの一般質問と異なり、一問一答形式をとる連合委員会質疑をしました。今会期の連合質疑は自民党からは私一人で、主題に北朝鮮による拉致問題を取り上げたのも私だけだったので、党を代表する意志で質問しました。

読売新聞、毎日新聞やTVなどでも大きく取り上げていただきましたが、『なぜ、誘拐事件を拉致と言うのか？』この犯罪は刑法二二六条の国外移送目的略取等に該当するものであり、二二五条の営利目的略取及び誘拐に当たるのは明白であるにも拘わらず、日本政府は拉致と表現しながら刑事事件として取り上げずに、外交上の問題として処理しようとしていることに、疑義を申し立てたのです。犯罪の実行については、すでに北朝鮮政府が明らかにしています。北朝鮮は朝鮮労働党の

一党支配による一国社会主義国家です。そして最高指導者は金正日総書記です。北朝鮮が犯した日本人誘拐の主犯は金正日であることは、誰が考えても当然のことだと思えます。我が国は自治体警察機構を取っているため、新潟で起きた犯罪については、新潟県警に執行権が存在します。私は県警本部長に対して、金正日の逮捕状請求を求めました。

石川県警は、昭和五十二年九月能登半島で姿を消した久米さんの事件に関連して、直後に近くの宇出津海岸にある旅館で北朝鮮工作員を逮捕しました。調べに対して被疑者は、『久米さんを騙して工作船に乗せた』と自供しています。石川県警は、この在日朝鮮人（四十一歳）の男が持っていた乱数表の解読に成功し県警・警備部公安課はこのことを評価され『不法海外連絡に係わる事犯を解明した』として昭和五十四年五月に警察庁長官賞を受けています。しかし何故か、この表彰は秘匿されてきました。昭和五十二年九月に明らかになった、北朝鮮による誘拐が日本中の警察に伝わり、きちつと対処していれば、それ以降に起きた横田めぐみさんたちの事件は未然に防げたはずである。『県警は当時、どのような状況把握であったのか？』安明進・北朝鮮拉致工作員の証言『船倉でも少女は、ずつとお母さん、お母さんと叫び続けて、入り口や壁を引っかいたので着いた時には、爪がはがれそうになって血だらけだった』この十三歳の少女の悲しく、苦しみに満ちた思いにさえ、県警は答えられませんでした。

また拉致問題に関連して、朝鮮労働党の日本唯一の友党である社会民主党の立場についても県警に糾しました。そして社民党の支持組織である日教組（新潟県では、新潟県教員組合）の北朝鮮訪問団への県教員組合の参加の内容について教育委員会に質しました。教育現場における北朝鮮教育などの事実が全国から伝えられており、本会議場において日教組教員の自主申告を促しましたが、今現在報告はありません。報告がないことは、北朝鮮

訪問の事実が無かったことの証明ではありません。最も誘拐された事例が多かった我が県が、毅然とした態度で北朝鮮に要求することが、結果として問題解決につながるものと確信します。

〈常任委員会質疑から〉

*総務部

予算に関連して尋ねました。今までは地方交付税制度によって、財源に恵まれない地方も均衡ある発展を遂げてきました。しかし政府の深刻な財源不足のため、戦後長く続いたこの制度も大きく転換せざるを得ない状況になってきました。詳細は述べませんが、結果として地方自治体に対する交付税措置（地方の予算となる資金）は削減の方向となります。国から地方への財源移譲に関しては、例えば消費税が地方消費税へ移譲されたとしても、消費の少ない地方自治体にとっては、到底交付税を補填するものとは成り得ません。また国は各自治体の自主的・自立的財政運営を求めています。『県は、このような困難な財政状況を、どのように把握しているのか？』ということについて様々な観点から質問しましたが、答えは明快なものではありませんでした。達成することが不可能な地方財政の自立という課題を、県は県内町村を代表して、国に拒否の姿勢を示すべきと考えています。

*総合政策部

現在南魚沼郡における広域の事業は、広域連合を組織して行われています。

私は、かつて広域連合に反対しました。やがて合併するのであれば、それまで長く受け継がれてきた南魚沼郡一部事務組合で充分であり、県が一億円を支出してまで広域連合を組織する意味がなかったからです。当時の総務文教常任委員会の質疑で、県は『やらない』と答弁しながら現地（南魚沼郡の町村）の要望だからと、前手を翻して広域連合を成立させました。合併を直前にして広域連合のあり方が課題となっています。合併推進室が『この問題をどのように考えているのか？』尋ねましたが、多くの問題と同様に各町村で決めるべき話題という腰の引けた回答でした。そして南魚沼郡内より大きな課題は、以前から課題になっていた地方制度審議会に於ける、いわゆる西尾私案の具体化です。とりわけ湯沢町にとっては有史以来の大問題です。詳細に質問しましたが、これも『未だ、決定されてはいないので』という程度